

平成29年度地域包括支援センター事業評価表

地域包括支援センター名：

長久手市社会福祉協議会

重点取組項目		地域包括支援センター評価欄		市評価欄	
1. 個別地域ケア会議を通じた多職種連携		自己評価	自己評価の説明	市評価欄	市補足説明欄
事業目標(スローガン)	具体的な取り組み				
多職種が参加しての個別地域ケア会議を開催する。 【数値目標】 1.地域ケア会議の学習会を両包括合同で年3回開催する。 2.個別地域ケア会議を年5回開催する。	1.地域ケア会議についての学習会を開催する。(ケアマネサロン、入退院調整部会、事例検討部会等にて、講義や模擬的な地域ケア会議を実施) 2.多角的な視点で検討ができるよう、医療職をオブザーバーと呼べるよう調整する。 3.多職種での地域ケア会議を実施している先駆的な市町村へ視察に行く。 4.市内の居宅介護支援事業所からの事例を収集し、個別地域ケア会議を開催する。	○	【実施内容】 <数値目標> 1.地域ケア会議の準備会を2回実施した。 2.地域ケア会議の学習会を7回実施した。 <具体的な取り組み> 1.地域ケア会議の準備会・学習会にて、目的や自立支援のアプローチ等について説明を実施した。 2.医療職(医師、看護師、薬剤師、リハビリ)だけでなく、その他の職種(生活支援コーディネーター、CSW等)の参加による地域ケア会議を実施した。 3.豊明市地域ケア会議を3回視察した。 4.自立支援の観点から、今年度は要支援者の事例を検討することとし、居宅介護支援事業所の事例は、次年度以降に収集を行う事となった。 【補足説明】 地域ケア会議学習会の開催は行えたが、開催方法や様式の確定までには至らなかった。包括支援センターの事例での地域ケア会議学習会は開催したが、市内の居宅介護支援事業所の事例での開催は次年度以降に持ち越しとなったため、概ね達成とした。	○	・先進地域(豊明市)の視察をベースに、市と包括が密に話し合いを重ねながら準備会、学習会と実施を重ねた。会を行うたびにふりかえりを行い、参加者の意見をふまえて改善、試行を続けた。 ・効果として、参加者から「自分が持っていない知識やアイデアを学べて、支援の幅が広がった」との意見が多数あったほか、参加者同士が知り合い、日々の仕事の連携に活かすことができた。 ・小地域ごとの固有の課題までの抽出には至らなかったが、毎回同様の手法で、要支援の事例検討を重ねることで、共通した課題が少しずつ見えてきた。

重点取組項目		地域包括支援センター評価欄		市評価欄	
2. 市民の力を生かした新しい総合事業の実施		自己評価		市評価欄	
事業目標(スローガン)	具体的な取り組み	自己評価	自己評価の説明	市評価欄	市補足説明欄
総合事業の受け皿となりえる社会資源を、さがす・つなぐ・ささえる。 【数値目標】 各小学校区で総合事業の学習会を年1回開催する。	1.地区社協及び生活支援コーディネーターと情報を共有することで地域の実情を把握する。 2.把握した情報を基に、介護予防を基本理念とした高齢者の居場所作りを市などと連携して行う。 3.一般介護予防事業の対象者の把握に努め、適切な教室やサービスにつなげる。 4.地域のニーズに合った介護予防が展開できる仕組みづくり(総合事業についての学習会)を行う。	○	【実施内容】 <数値目標> 総合事業についての学習会を1回実施 <具体的な取り組み> 1.地区社協及び生活支援コーディネーターと情報共有を行う会議を2回実施。 2.地域サロンの開催継続の支援を実施 3.出張相談やいきいき倶楽部にて相談対応を行い、いきいきライフパーティーやいきいき運動教室、総合事業申請につなげた。 4.出前講座にて総合事業についての学習会を1回実施 【補足説明】 高齢者の居場所・通いの場の把握と一般介護予防事業の対象者把握・対応は行ったが、新たな居場所作りに取り組むまでには至らなかった。しかし、地域サロンの開催継続の支援はおこなったため、概ね達成とした。	○	・地区社協や生活支援コーディネーターなど関係者との情報共有をより密接に行うことで、本市の社会資源、介護保険外サービス(地域サロンなど)を把握し、市民の相談内容に応じて適切につなぐことができた。 ・地域サロンに積極的に参加することで、サロンの運営のサポートをしたり、支援が必要な方の情報を随時把握して対応を行った。 ・新しい居場所作りまでに至ることはできなかったが、地域の関係者と連携して、継続している場の維持について支援を行った。

重点取組項目		地域包括支援センター評価欄		市評価欄	
3. 情報収集・発信		自己評価	自己評価の説明	市評価欄	市補足説明欄
事業目標(スローガン) 地域の高齢者がより身近に相談できるセンターを目指す。 【数値目標】 啓発活動を含めた出張相談や出前講座を年40回実施する。	具体的な取り組み 1.担当小学校区において、出張相談や出前講座を行い、情報収集及び地域課題の把握に努める。 2.民生委員や民間企業(新聞販売店、銀行、コンビニを想定)など、市民の見守りの目となる役割を担う人に啓発活動を行い、情報収集体制の強化を図る。 3.広報誌への記事掲載およびチラシやパンフレットを刷新し、周知活動に役立てる。	◎	【実施内容】 <数値目標> 出張相談を39回、出前講座を1回実施し、いきいき倶楽部に57回参加した。 <具体的な取り組み> 1.出張相談、いきいき倶楽部、出前講座での情報収集及び地域課題の把握に努め、地域課題については市に報告を行った。 2.包括支援センターについての講話を民間企業にて2回実施した。 3.包括支援センターのチラシを刷新し、周知活動に活用した。 【補足説明】 地域に出向き、情報収集・地域課題の把握に努めるとともに、民間企業での啓発活動も実施することができた。 啓発活動を含めた出張相談や出前講座の実施については、目標回数を上回ることができた。	◎	・目標回数以上に出張相談や出前講座を実施することができ、市民からの相談への対応や地域の課題の収集を積極的に行った。 ・地域包括支援センターのチラシを刷新して、市民や関係者に配布し、気軽に相談してもらえる場としてのPRに努めた。 ・地域の民間企業(店舗)との連携を深め、これまで情報が届かなかった人との接触機会を得ることができた。
		評価基準 ◎ 職務及び業務が十分に評価でき、運営方針を上回る業務を実施した。 ○ 職務及び業務が予定どおり遂行できた。 △ 何らかの理由により一部分遂行できなかった。 × 全く遂行できなかった。			

その他留意事項			地域包括支援センター評価欄		市評価欄	
4. 運営体制			地域包括支援センター評価欄		市評価欄	
留意事項		評価項目	自己評価	自己評価の説明	市評価欄	市補足説明欄
(1)	事業計画の策定	各センターの当該年度の事業計画に基づき、計画的な事業運営を行っている。	○	年間スケジュールを作成した上で、毎月業務の進捗状況を確認し、計画的に事業を実施した。	○	・職員の対応姿勢や個人情報の保護等、基本的な地域包括支援センターの運営体制は整っている。 ・業務が多忙さを増す中、資質向上のための研修にも積極的に参加し、定型的業務ではない新しい仕組みを作りだしていくという業務の基本方針への意識を高めた。 ・これまではあまり行ってこなかった民間企業への地域包括支援センターの周知広報を積極的に行うことで、ネットワークを作っていくきっかけづくりに取り組んだ。
(2)	公立・中立性の確保	各センターの職員は、中立・公平の立場でなくてはならないことを理解している。	○	理解し業務に従事した。相談に対し、複数の提案を行い、相談者に選択・決定をしてもらった。	○	
(3)	設置場所等	市民や多様な関係者がアクセスしやすい場所に事務所を設置している。	○	事務所はバス停の傍にあり、駐車スペースも十分にある場所に設置している。	○	
(4)	職員の姿勢	地域に暮らす高齢者が住み慣れた環境で自分らしい生活を継続させるための支援であることを念頭に置き、常に当事者に最善の利益を図るために業務を遂行している。	○	支援の基本を念頭に置き業務に従事した。 資質向上のため、係内でのケース検討を実施した。その他、虐待や認知症、接遇等の外部研修にも参加した。	○	
(5)	個人情報の保護	安心して相談ができるよう、プライバシーが守られるように配慮されている。	○	来所相談は個室で対応し、プライバシーが守られるように配慮した。 ケアマネジメント業務において個人情報の使用に係る同意書を整備する等個人情報の取り扱い及び管理には細心の注意を払った。	○	
		個人情報の取り扱いについて、関係法令を遵守し、厳重に個人情報の保護を図っている。	○	相談記録等のデータやケースファイルは鍵付の書庫で保管し、パソコンや介護システムはパスワードを設置している。	○	
		相談記録や実績等のデータは厳重に保管・管理されている。	○	法人内のファイルサーバーについても、当事業所の職員しか操作できないようになっている。	○	
(6)	広報活動	パンフレットや広報紙等を作成し、様々な施設への配布を行うなど広報に努めている。	○	パンフレットを刷新し、ドラッグストアや喫茶店での設置を依頼するとともに、出張相談を行い周知活動を行った。	◎	
(7)	苦情対応	苦情受付担当者・責任者を利用者に分かるように示している。	○	重要事項説明書に明記し、説明している。	○	